



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL http://www.topcon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	130,735	1.7	8,803	△45.1	7,366	△50.5	4,197	△51.6
27年3月期	128,569	10.2	16,041	36.7	14,880	31.7	8,670	45.4
(注) 包括利益	28年3月期		△903百万円(-)		27年3月期		11,639百万円(46.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.97	—	6.9	4.8	6.7
27年3月期	80.27	—	14.8	10.7	12.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △63百万円 27年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	166,542	61,143	35.0	550.04
27年3月期	143,181	64,610	44.3	587.52

(参考) 自己資本 28年3月期 58,311百万円 27年3月期 63,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,979	△27,100	22,889	15,499
27年3月期	17,143	△9,192	△7,602	16,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,728	19.9	3.0
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,568	61.6	4.2
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		33.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	△3.1	3,700	△19.9	3,000	△25.4	1,400	△42.3	13.21
通期	130,000	△0.6	10,500	19.3	9,000	22.2	5,000	19.1	47.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Digi-Star Investments, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	108,085,842株	27年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,073,172株	27年3月期	72,296株
③ 期中平均株式数	28年3月期	107,705,302株	27年3月期	108,014,002株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,989	△6.1	913	△73.2	3,206	△29.8	3,109	8.6
27年3月期	44,716	3.2	3,411	6.5	4,571	△15.3	2,862	△33.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	28.87		—					
27年3月期	26.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	131,244		54,259		41.3	511.82		
27年3月期	110,525		55,766		50.5	516.29		

(参考) 自己資本 28年3月期 54,259百万円 27年3月期 55,766百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、米国では主に個人消費による緩やかな景気拡大、欧州では内需増加による緩やかな景気回復がみられました。その一方で中国をはじめとした新興国は、経済減速リスクが高まり、先行きに対する警戒感が強まっております。

日本においても、政府や日銀による政策等を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、年明けからの中国経済の成長鈍化および急激な円高や原油価格の下落などの影響により、景気回復の動きに弱さがみられます。

このような経済環境にあって当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、米国・欧州およびアジアでの増加や為替の影響等により130,735百万円となり、前年度と比べ1.7%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加等による増益や、米欧拠点の人員整理を始めとした経費削減、戦略的新製品の発売および原価低減、高付加価値製品への販売シフト等、市況の変化に対応した様々な利益回復施策を講じ実施してまいりましたが、IT農業市場停滞の長期化および海外経済の減速等による市場の変化が予測を上回り、また事業領域拡大のための製品開発や基幹システム強化のための経費の増加等もあったことにより、営業利益は8,803百万円（前年度と比べ△45.1%の減益）、経常利益は為替等の影響により7,366百万円（前年度と比べ△50.5%の減益）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,197百万円（前年度と比べ△51.6%の減益）となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ・カンパニーでは、アジアで伸長した一方、日本では震災復興需要が一段落し前年度と比べると相対的に減少したこと等により売上高は32,989百万円となり、前年度と比べ△2.7%の減収となりました。営業利益は、新製品発売に向けた研究開発費用や新基幹システム稼働による経費の増加等の影響により3,909百万円の利益となり、前年度と比べ△34.5%の減益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、米国および欧州において新規買収会社の販売が加算されたこと等により、売上高は61,977百万円となり、前年度と比べ5.6%の増収となりました。営業利益は、農業市場における穀物価格下落によるIT農業市場の停滞や、米豪での資源価格下落による影響、新規事業領域での研究開発費用の増加等により、2,385百万円の利益となり、前年度と比べ△64.1%の減益となりました。

アイケア・カンパニーでは、米国・アジアおよび日本で増加したことにより、売上高は43,834百万円となり、前年度と比べ6.3%の増収となりました。営業利益は、高収益製品の好調な販売の寄与があった一方、新基幹システム稼働による経費の増加等の影響により、4,850百万円の利益となり、前年度と比べ△4.8%の減益となりました。

(次年度の見通し)

次年度の見通しにつきましては、資源価格の回復遅れや、中国の成長鈍化等による新興国の景気減速感の強まり、これに伴う世界経済下振れの懸念は続き、米欧においても金利引上げ先送りや追加緩和が予想されるなど景気の回復力は引続き弱い状況と考えられます。日本においては緩やかな回復基調ではあるものの海外経済減速の影響など不透明感があります。

このような状況にあって当社グループは、平成28年度の中期経営計画において、経営体質の強化・新規事業開拓およびイノベーション創出・グローバル人材の積極的活用といった戦略を基に、「Topcon for Human Life」をスローガンに、医・食・住の成長市場において社会的課題を解決し事業の拡大に注力してまいります。

次年度の連結業績につきましては、売上高は130,000百万円（当年度と比べ△0.6%の減収）、営業利益は10,500百万円（当年度と比べ19.3%の増益）、経常利益は9,000百万円（当年度と比べ22.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（当年度と比べ19.1%の増益）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、110円/米ドル、125円/ユーロと、予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ23,361百万円増加し、166,542百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「たな卸資産」の増加等により、前年度末に比べ6,717百万円増加し、107,663百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「無形固定資産」の増加等により、前年度末に比べ16,644百万円増加し、58,879百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ26,828百万円増加し、105,399百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」の減少等により、前年度末に比べ8,166百万円減少し、49,628百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「長期借入金」や「社債」の増加等により、前年度末に比べ34,994百万円増加し、55,770百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「自己株式」や「為替換算調整勘定」の減少等により、前年度末に比べ3,467百万円減少し、61,143百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、社債の発行や借入金等の収入があったものの子会社株式の取得や自己株式の取得等による支出があり、前年度末に比べ、752百万円減少し、15,499百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の増加は、3,979百万円（前年度は17,143百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,307百万円やたな卸資産の増加5,396百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、27,100百万円（前年度は9,192百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出20,958百万円や有形固定資産の取得による支出5,024百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による「資金」の増加は、22,889百万円（前年度は7,602百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行20,000百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	39.5	44.3	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	134.6	222.4	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	5.9	2.6	17.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	8.1	19.0	4.3

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益分配に関しての基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、前年度実績からは減益となりましたが、年初に計画した通り、中間配当を1株当たり12円（前年度中間配当8円）実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり12円（前年度期末配当8円）とし、合わせて年間24円（前年度配当16円）の配当とさせて頂く予定であります。

内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用してまいります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を考慮し、中間配当を1株当たり8円、期末配当を1株当たり8円、年間では1株当たり16円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日付けで、トプコングループ共通の最上位の価値観として、以下の「TOPCON WAY」を制定いたしました。

[TOPCON WAY]

1. トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
2. トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
3. トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
4. トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
5. トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
6. トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
7. トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、自己資本利益率（ROE）と総資産回転率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年度の中期経営計画において、以下の中期基本方針、中期基本戦略を策定しております。

本中期経営計画では、全社スローガン「Creativity & Growth（創造力と成長）」を掲げ、成長戦略の加速に注力いたします。

[中期基本方針]

独創的な発想による新規事業の開拓を加速し、利益ある持続的成長を実現する、真のグローバルトップを目指す。

[中期基本戦略]

1. 新規事業の開拓、基盤事業の強化、破壊的戦略商品の上市に最注力し、成長市場での事業拡大を図る。
2. グローバル人材を積極的に活用し、組織の活性化を図る。
3. 品質と両立する原価低減活動を推進し、コスト競争力の強化を図る。
4. 資産効率を高め、利益ある持続的成長を支えるフリーキャッシュフローの最大化を図る。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,507	16,186
受取手形及び売掛金	43,210	42,484
商品及び製品	19,646	23,867
仕掛品	4,286	1,539
原材料及び貯蔵品	6,695	10,595
繰延税金資産	6,107	6,299
その他	5,821	8,189
貸倒引当金	△1,328	△1,499
流動資産合計	100,946	107,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,755	4,904
機械装置及び運搬具（純額）	2,226	2,120
土地	1,888	2,530
建設仮勘定	458	227
その他（純額）	2,831	3,481
有形固定資産合計	12,159	13,265
無形固定資産		
のれん	8,555	17,501
ソフトウェア	8,024	10,083
その他	4,500	11,051
無形固定資産合計	21,081	38,636
投資その他の資産		
投資有価証券	3,820	2,721
長期貸付金	824	178
退職給付に係る資産	554	—
繰延税金資産	2,306	2,813
その他	1,567	1,335
貸倒引当金	△79	△71
投資その他の資産合計	8,994	6,976
固定資産合計	42,235	58,879
資産合計	143,181	166,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,034	11,066
短期借入金	30,105	23,754
リース債務	156	759
未払費用	7,876	6,264
未払法人税等	2,518	1,204
繰延税金負債	26	568
製品保証引当金	832	894
その他	4,242	5,116
流動負債合計	57,794	49,628
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	13,908	20,387
リース債務	185	5,540
繰延税金負債	20	2,311
役員退職慰労引当金	48	47
退職給付に係る負債	5,481	6,805
その他	1,130	676
固定負債合計	20,775	55,770
負債合計	78,570	105,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	25,030	27,066
自己株式	△60	△2,088
株主資本合計	62,558	62,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	294
繰延ヘッジ損益	△163	12
為替換算調整勘定	1,341	△2,251
退職給付に係る調整累計額	△1,040	△2,310
その他の包括利益累計額合計	901	△4,255
非支配株主持分	1,150	2,832
純資産合計	64,610	61,143
負債純資産合計	143,181	166,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	128,569	130,735
売上原価	62,299	65,093
売上総利益	66,269	65,642
販売費及び一般管理費	50,227	56,839
営業利益	16,041	8,803
営業外収益		
受取利息	81	94
受取配当金	41	69
為替差益	349	—
その他	247	284
営業外収益合計	720	448
営業外費用		
支払利息	875	948
持分法による投資損失	37	63
出向者関係費	345	—
為替差損	—	506
その他	622	367
営業外費用合計	1,881	1,885
経常利益	14,880	7,366
特別利益		
投資有価証券売却益	—	357
土地売却益	—	192
特別利益合計	—	549
特別損失		
投資有価証券評価損	—	335
特別退職金	—	150
有形固定資産除却損	—	73
事業譲渡損	—	47
無償修理費用	861	—
減損損失	591	—
事業撤退損	413	—
特別損失合計	1,865	607
税金等調整前当期純利益	13,014	7,307
法人税、住民税及び事業税	4,145	2,814
法人税等調整額	13	79
法人税等合計	4,159	2,893
当期純利益	8,855	4,413
非支配株主に帰属する当期純利益	184	216
親会社株主に帰属する当期純利益	8,670	4,197

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,855	4,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△468
繰延ヘッジ損益	△115	175
為替換算調整勘定	2,209	△3,744
退職給付に係る調整額	405	△1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△9
その他の包括利益合計	2,784	△5,316
包括利益	11,639	△903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,308	△959
非支配株主に係る包括利益	330	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,638	20,950	17,804	△58	55,335	468	△47	△712	△1,445	△1,736	729	54,328
会計方針の変更による累積的影響額			△22		△22							△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,638	20,950	17,782	△58	55,312	468	△47	△712	△1,445	△1,736	729	54,305
当期変動額												
剰余金の配当			△1,404		△1,404							△1,404
親会社株主に帰属する当期純利益			8,670		8,670							8,670
自己株式の取得				△2	△2							△2
その他			△17		△17							△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						294	△115	2,053	405	2,638	420	3,058
当期変動額合計	—	—	7,248	△2	7,246	294	△115	2,053	405	2,638	420	10,305
当期末残高	16,638	20,950	25,030	△60	62,558	763	△163	1,341	△1,040	901	1,150	64,610

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,638	20,950	25,030	△60	62,558	763	△163	1,341	△1,040	901	1,150	64,610
当期変動額												
剰余金の配当			△2,160		△2,160							△2,160
親会社株主に帰属する当期純利益			4,197		4,197							4,197
自己株式の取得				△2,028	△2,028							△2,028
その他			△1		△1							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△468	175	△3,593	△1,269	△5,156	1,682	△3,474
当期変動額合計	—	—	2,035	△2,028	7	△468	175	△3,593	△1,269	△5,156	1,682	△3,467
当期末残高	16,638	20,950	27,066	△2,088	62,566	294	12	△2,251	△2,310	△4,255	2,832	61,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,014		7,307
減価償却費		3,732		4,715
のれん償却額		1,833		2,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△170		244
受取利息及び受取配当金		△123		△164
支払利息		875		948
有形固定資産除却損		161		269
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△192
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		335
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△357
持分法による投資損益 (△は益)		37		63
減損損失		591		—
事業撤退損		413		—
特別退職金		—		150
事業譲渡損益 (△は益)		—		47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		402		76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△111		47
売上債権の増減額 (△は増加)		1,414		263
たな卸資産の増減額 (△は増加)		837		△5,396
前払費用の増減額 (△は増加)		456		△994
仕入債務の増減額 (△は減少)		442		△1,520
未払費用の増減額 (△は減少)		783		6
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		191		448
その他		△2,707		229
小計		22,076		9,077
利息及び配当金の受取額		123		165
利息の支払額		△900		△927
特別退職金の支払額		—		△150
法人税等の支払額		△4,157		△4,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,143		3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△250		△629
定期預金の払戻による収入		261		445
有形固定資産の取得による支出		△3,352		△5,024
有形固定資産の売却による収入		195		439
無形固定資産の取得による支出		△2,499		△1,607
投資有価証券の取得による支出		△614		△332
投資有価証券の売却による収入		148		620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△3,005		△20,958
長期貸付けによる支出		△10		△13
長期貸付金の回収による収入		22		5
その他		△88		△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,192		△27,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,618	5,909
長期借入れによる収入	3,743	8,621
長期借入金の返済による支出	△5,003	△13,275
社債の発行による収入	—	20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△269	△164
自己株式の取得による支出	△2	△2,028
配当金の支払額	△1,402	△2,158
非支配株主への配当金の支払額	△48	△51
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,602	22,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130	△752
現金及び現金同等物の期首残高	15,029	16,252
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,252	15,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、Digi-star Investments, Inc. 及びその子会社5社、NORAC Systems International Inc. 及びその子会社3社、Productivity Products and Services Inc.、ifa systems AG及びその子会社4社は、株式を取得したことに伴い、Topcon WE GmbHは設立したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、New England Positioning Systems, LLC、New England Cornet LLC、Mid-Atlantic Positioning Systems, LLC、Blackmore Distribution Company, LLCは、当社の米国子会社のBunce Industries LLCと合併したことに伴い、Wachendorff Electronics USA, Inc. は、当社の米国子会社のTopcon Positioning Systems, Inc. と合併したことに伴い、Sokkia B.V. 及びSokkia Singapore Pte. Ltd. は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

75社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(持分法適用の関連会社)

(1) 持分法適用の関連会社の異動

当連結会計年度において、Viasys VDC Oy. 及びその関係会社3社は、株式を一部取得したことに伴い、それぞれ持分法適用の関連会社としております。

(2) 異動後の持分法適用の関連会社数

10社

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー体制を採用し、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ・カンパニー」

トータルステーション（自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション）、レイアウトナビゲーター、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO等）受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木施工用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、農業向け計量システム、アセットマネジメントシステム

「アイケア・カンパニー」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェーブフロントアナライザー、視力検査装置、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

なお、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行っており、スマートインフラ・カンパニーは主に日本、中国及びアジア地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパ地域で、販売活動を行っております。

また、平成28年4月1日付け組織変更により、当社はスマートインフラ・カンパニーとアイケア・カンパニーについては、社内カンパニー制から、生産・販売・技術・品質・調達の各機能に主眼をおいた組織体系に変更しました。報告セグメントについては、経営資源の配分及び業績評価は従来どおりのセグメントに区分し管理を行うことから、スマートインフラ・カンパニーは「スマートインフラ事業」として、アイケア・カンパニーは「アイケア事業」として区分し、それぞれの内訳は変更致しません。なお、ポジショニング・カンパニーにつきましては引続き社内カンパニーとして変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフ ラ・カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,566	55,259	41,240	6,502	128,569	—	128,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,342	3,413	—	55	11,812	△11,812	—
計	33,909	58,672	41,240	6,558	140,381	△11,812	128,569
セグメント利益	5,965	6,652	5,093	163	17,874	△1,833	16,041
セグメント資産	30,096	54,445	41,760	9,142	135,445	7,735	143,181
その他の項目							
減価償却費	789	1,553	1,087	302	3,732	—	3,732
持分法適用会社への 投資額	35	715	35	35	821	—	821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,222	2,122	1,650	165	6,160	—	6,160

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,833百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん8,555百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)5,052百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフ ラ・カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,416	57,802	43,556	4,959	130,735	—	130,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,572	4,174	277	38	13,063	△13,063	—
計	32,989	61,977	43,834	4,997	143,799	△13,063	130,735
セグメント利益	3,909	2,385	4,850	196	11,341	△2,538	8,803
セグメント資産	43,434	54,186	47,161	4,567	149,349	17,193	166,542
その他の項目							
減価償却費	1,349	1,726	1,415	224	4,715	—	4,715
持分法適用会社への 投資額	35	917	35	35	1,024	—	1,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,583	2,622	2,120	112	6,439	—	6,439

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△2,538百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん17,501百万円、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)4,129百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
30,998	32,047	31,190	7,826	13,907	12,598	128,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,079	3,075	2,238	391	339	34	12,159

2. 所在地セグメントの情報

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,411	45,783	31,788	4,865	8,153	2,565	—	128,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,315	10,659	1,848	5,042	1,888	0	△42,754	—
計	58,726	56,442	33,637	9,907	10,041	2,566	△42,754	128,569
営業利益	7,730	6,993	1,698	399	342	164	△1,286	16,041

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
27,941	36,373	33,889	8,105	14,887	9,538	130,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,444	3,337	2,895	253	307	28	13,265

2. 所在地セグメントの情報

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,861	46,594	36,127	4,721	9,994	2,436	—	130,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,196	12,003	3,268	7,161	1,803	3	△49,435	—
計	56,057	58,597	39,396	11,882	11,797	2,439	△49,435	130,735
営業利益	4,761	3,497	2,284	656	789	134	△3,320	8,803

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

地域ごとの情報及び所在地セグメントの情報の「日本」以外の各地域区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、ポルトガル、フィンランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、インド、韓国、バングラデシュ、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額1,833百万円及び未償却残高8,555百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額2,546百万円及び未償却残高17,501百万円は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	587円52銭	550円04銭
1株当たり当期純利益	80円27銭	38円97銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,670	4,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,670	4,197
期中平均株式数(株)	108,014,002	107,705,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動については、決定次第公表します。